

『太陽経済』による世界安全保障システムの構築

中国が世界最大の経済大国となるためには「太陽経済」のリーダーとなることが不可欠

「太陽経済」とは私が提唱する新しい世界経済のシステムであり、「人類が 100 億人になっても平和に共存共栄できる」世界を可能にする基礎条件だ。太陽光発電や再生可能エネルギーは、「太陽経済」の重要な一部だが、そのすべてではない。

天才的な指導者である鄧小平が 1990 年代初めに生み出した「米中経済同盟」を基盤として、中国がグローバル化の最大の受益者となり、「21 世紀中に世界最大の経済大国になる」、という考えの原型を私が持ったのは 1993 年のことだった。鄧小平の南巡講話や「黒い猫も白い猫もネズミを捕る猫はいい猫だ。」という発言が世界に報道された後だ。私は後にアメリカのゴールドマンサックス本社の共同経営者になったが、入社する直前の 1993 年に、当時の経営トップと中国を巡るやり取りを行った。「21 世紀には、中国は世界最大の経済大国になる。」と説く私に、当時の経営トップは、「中国は 22 世紀の国だ。」と応じた。世界の事情に通じていた当時にトップにとっても、「中国経済が世界一になる。」というのは夢物語だった。この時のやり取りは、「勝つ力」という題で 2004 年に日本で出版した本の中に書いた。

しかし、そのゴールドマンサックスは、2001 年 11 月に BRICs レポートして有名になるレポートを発表し、その中で、2041 年に、中国経済はアメリカを抜いて GDP で世界最大になるとした。ただ、私にとってこのレポートの予測は甚だ根拠薄弱であった。現在、13 億人の人口を抱える中国がアメリカ経済を超えるためには、資源、環境における制約を乗り越えなくては不可能と言える。さらに、中国が世界最大の経済大国になることは、今アメリカが担っている「世界経済の安全保障体制」を維持する責任と世界各国との信頼関係を築き上げることを意味する。こうした条件を乗り越えてこそ、中国は世界最大の経済大国になりうる。それは如何にして可能なのだろうか。

私が、主要な産油国ではない中国がアメリカを抜いて世界最大の経済大国になるために不可欠の条件は、20 世紀型の「石油経済」から脱却して私の提唱する 21 世紀型の「太陽経済」のリーダーシップ国家になることだ、と明確化できたのは、2007 年に出版された「米中経済同盟」と 2009 年の「太陽経済」の二つの著作を書くを通じ、私自身が「太陽経済」を経済理論としてはっきり定式化してからであった。

私が「太陽経済」実現のために行動を開始したのは、「太陽経済」日本版の出版と同時だった。学界、行政、ビジネス、メディアなどから多くの賛同を得て、2009 年 2 月に社団法人「太陽経済の会」が発足し、私は代表理事として「太陽経済」実現への活動を開始した。

そして、2011 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分、東日本地方は、千年に一度の規模の大地震と巨大津波に襲われ、2 万人以上の犠牲者が出た。走行中の東北新幹線はすべて無事に緊急停止したが、巨大大事故が起きた。福島原子力発電所が津波によって破壊され、炉心溶融（メルトダウン）が発生し、放射性物質が大気中に放出された。発電所周辺の汚染地域の住民が避難し、その多くが現在も戻れないでいる。「絶対安全」と言われた日本の原発でも巨大な災害が発生したのだ。

日本政府が閣議で再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）法の導入を決定したのは、偶然にも東日本大震災当日の午前中であった。私は、FIT 法導入へのアドバイスを行ったが、戦後の日本経済の最大の危機を迎え、事業者としての活動を開始した。現在、私たちは、日本で最大の太陽光発電所の建設を開始する

など、「太陽経済」の理論と実践の双方を内外で行っている。

今では、「太陽経済」日本版の出版から7年が経過した。現在、私は、「太陽経済」の中国語版の出版の準備を進めている。すでに、2016年現在の中国は、「太陽経済」の一部である太陽光や風力などの発電事業分野で世界トップレベルの実績を持っている。また、太陽光発電装置の分野では中国のトリナ社が世界一であり、風力発電装置では中国のゴールドウィンド社が世界第二位だ。

さらには、売上高で世界の全企業の中で第7位である中国の国家电网は、世界の送電網を接続し、「太陽が生み出す電気エネルギー」を世界中で利用できるようにする「送電網ネットワークの相互接続」を世界で実現するために行動を開始している。

そして、何よりも、中国政府そのものが「太陽経済」の要素となるべき政策を着々と実行していることが重要である。確かに、現在の中国では、化石燃料などによる環境汚染や健康被害は耐え難いレベルにある。しかし、中国の政策の方向性は、「脱化石燃料」「環境」である。その点がゆるがない限り、中国は早晚、「北京秋天」といわれた美しい大気と「山紫水明」の自然を取り戻すだろう。それは、中国古来の文化の回復でもある。

だから、中国は「太陽経済」実現への最短距離にあり、実現したときには世界最大の経済大国となる、と言える。これからの中国の課題は、経済システム全体を「太陽経済」に転換することである。同時に、中国が、本書の第5章で詳細に述べる条件を満たして、「太陽経済」を世界に広げることが重要である。

中国が、「太陽経済」が本質的に持つ「平等」「持続可能」「無尽蔵」という特性を生かして、「石油経済」の宿命である、産地がごく一部地域で「地理的に不平等」、「持続不可能」、「枯渇」を根本原因とする世界経済の不安定を克服できれば、人類の人口が100億人を超えても平和に共存共栄できるための重要な必要条件を満たすことができる。その時に中国は、単に世界一の経済大国となるだけでなく、世界を真に主導する国家となりうる。

「石油経済」の誕生とその限界

石油がエネルギーの中心である「石油経済」は、20世紀初頭に当時世界最大の産油国であるアメリカから誕生した。石油という便利なエネルギー資源を見出したおかげで、アメリカを中心に、自動車社会や航空機による世界一周が実現し、生活に便利な石油化学製品や食糧増産のための農薬などが誕生し、人類に史上最大の経済成長をもたらした。

「石油経済」の前の世界経済は、石炭がエネルギーの主力であった「石炭経済」であり、その中心国家は蒸気機関を発明したイギリスであった。しかし、20世紀の世界経済は、「石油経済」の主役であるアメリカの時代になった。

しかし、一方で、「石油経済」は、世界に戦争と格差とテロと社会不安をもたらした。もはや「石油経済」を維持したままでは、世界は、持続的な成長どころか、安定と平和を維持することもできない。その根本原因は、石油が世界のごく限られたところにしか産出されず地理的に「不平等」で、一度使ってしまうと再生できないから「再生不可能」であり、近い将来必ず枯渇の時期が来るから「持続不可能」な点にある。

人類は、石油という限られた資源を奪い合ってきた。中東で石油が発見された19世紀末以降の世界の歴史は、石油の覇権争いによって大きく動かされてきた。中東へは欧米列強が殺到して、利権の確保に狂奔した。今からおよそ100年前に第一次大戦が終わると、中東やバルカン半島を600年にわたって支配していたオスマン帝国は西洋諸国によって解体され、主に英仏の石油利権の線引きに従ってイラク、クウェート、シリアといった国家が誕生した。今日の中東の混乱とヨーロッパへの影響の根本原因は、この時の「石油経済」を争う西洋の貪欲な植民地主義にあることは明白だ。

第二次世界大戦は、ヨーロッパの軍事的支配を目指したドイツと、中国大陸の侵略を進めていた日本

が同盟することで世界に拡大したが、一面では、世界の石油資源をめぐる戦いでもあった。日本はアメリカから石油の禁輸を受けて対米開戦を決意し、ドイツはソ連の石油資源を狙って突然ソ連に侵攻した。第二次大戦は、連合国の勝利に終わったが、それで石油を巡る覇権争いが終わったわけではなかった。

第二次大戦後、中東の多くの国は、アメリカの積極的な支援を受けて、ヨーロッパの植民地支配から独立した。しかしその後、エジプトやイランによる石油国有化を巡って中東産油国と欧米との対立が始まった。1970年代のイランイラク戦争、1990年代の湾岸戦争、21世紀のアメリカへのテロ攻撃とアメリカのイラク侵攻、その後の中東の内戦と混乱と難民に至るまで、産油地域である中東は、世界の戦争とテロ、民族紛争、内戦、そして、難民の中心地域となっている。そして、中東の混乱は今、「イスラム」の装いをまとうて、アジアにまで波及し、我々日本人も多くの犠牲者を出してきた。

80年代末の冷戦の終結によって世界は「歴史の終わり」を迎え平和の時代が到来する、というアメリカの歴史学者の予測もかつてはあったが、現実には産油地域での混乱が世界に拡散している。もちろん、中東の混乱の相当の部分は歴史的、宗教的、民族的な原因によるものだ。しかし、より本質的には、世界が「石油経済」に依存し、石油が「地理的に不平等」で、「再生不可能」で、資源として「持続不可能」であるがゆえに、人類が奪い合いを繰り返していることに、より根深い原因がある。この根本原因を解決しなければ、世界経済は「持続可能」とならない。

「太陽経済」とはなにか

これに対して、私が提唱する「太陽経済」は、「石油経済」とは根本的に異なる。「太陽経済」とは、毎年、地球上のほとんどすべての地域に「平等」に降り注ぎ、あと20億年は続く「持続可能」な「太陽の恵み」を、世界中にいきわたらせる「経済」の仕組みである。重要なのは、「太陽経済」が世界的に成立すれば、毎年の「太陽の恵み」で毎年の「人類の生存条件」をまかなえる、という点だ。

そもそも、太陽は「万物の恵み」であり、「神」であるという考えを、人類は古来持っていた。太陽による光合成が植物を育て、その植物が、人間を含む動物の「食料」となり、薪や木炭などの「燃料」ともなった。また、太陽と植物が作り出す酸素を含む「空気」によって人間も動物も生きる。さらに、生命に欠かせない「水」を雨や雪の形で届けるのは太陽の熱の力だ。そして、太陽が常に新しい植物と空気と水による生態系を作り出して浄化してくれるから、人間が生活できる「環境」がもたらされる。

「食料、燃料、空気、水、環境」という生存条件を与えてくれる太陽の恵みに古来、人間は畏敬と感謝をささげてきた。こうした古来の「太陽の恵み」に、「太陽が生み出す電気エネルギー」という新しい恵みが加わった。

過去百年の科学技術の進歩によって、太陽の光や熱、太陽が起こす風、海流、温度差、太陽が作り出す植物、そして、太陽が降らせる雨や雪を集めた水力、この全ての形の「太陽エネルギー」を安く大量の「電気エネルギー」に転換できるようになったからだ。もう、薪や動物の糞を拾い集めたりしなくても、何億年も時間をかけて生成された石油や石炭や天然ガスを現代のわれわれが燃料として使い尽くさなくても、クリーンで安全な電気として利用できる新しいエネルギーが誕生したのだ。こうして、古来人類が知っていた、「食料、燃料、空気、水、環境」という太陽の恵みに、「太陽が生み出す電気エネルギー」という新しい「太陽の恵み」が加わった。

だから、私が定義する「太陽の恵み」は単なる「再生可能エネルギー」のことではない。「食料、燃料、空気、水、環境」という古来の太陽の恵みに、「太陽が生み出す電気エネルギー」という現代の人類が手にした新しい「太陽の恵み」を加えた総合的な「太陽の恵み」のことなのだ。

従って、「太陽経済」は、単なる「再生可能エネルギー経済」のことではない。かつてアメリカのオバマ大統領が就任時に唱えた「グリーンニューディール」という名の「緑の公共政策」のことでもない。もっと、

根源的な経済システムである。即ち、「全ての人類に、食料、燃料、空気、水、環境、そして、太陽が生み出す電気エネルギー」、つまり、「人間の生存条件を世界に行きわたらせる経済」である。別の角度から言えば、「人類が 100 億人になっても平和に共存共栄できる」ための世界的な経済システムが「太陽経済」なのだ。

「日米中経済同盟」へ

日米中の経済が、現在ほど相互依存関係が深いことはかつてなかった。日中、日米、米中、いずれも世界最大級の経済関係である。製造、サービス、消費、投資・金融、情報、知的財産、あらゆる分野に及ぶ。民間経済だけではない。中国と日本は、アメリカ国債の二つの最大の保有国でありアメリカの財政を支えている。

重要なのは、三国はいずれも中東からの石油輸入国であることで、本来の三国の立場は一致していた。シーレーンの防衛など本来は、三国が協力すべきものと思う。

しかし、近年、アメリカではシェールガス・オイルが発見され、アメリカの一部では、「産油国」の立場の推進や中東石油への依存度の低下という考えも生まれている。さらに、日中両国が懸念すべきなのは、今アメリカでは、化石燃料の環境への悪影響を否定したり、世界の安全保障体制に対する責任を放棄したりするような考え方が、かなりの支持を得ていることだ。

第二次大戦後、アメリカは、世界銀行を中心に、敗戦国日本やドイツや、新独立国の多くに対して、世界銀行などのインフラ投資の仕組みを通じて大きな援助を行い、多くの国の平和的な発展に大きく貢献した。当時のアメリカは、圧倒的な貿易黒字国であり世界最大の債権大国であった。今、中国が、アジアインフラ投資銀行（A I I B）を設立し、アジアでの発展途上国のインフラ整備を推進しようとしている。A I I Bには、ヨーロッパ諸国だけでなく、かつて中国と敵対関係にあったアジア諸国ですら参加している。アジア諸国がインフラ建設による平和的な発展を強く望んでいるからである。それは、アジア諸国だけでなく世界の安定のために重要であり、日中米三国全てに利益になるはずだ。

しかし、日本とアメリカはA I I Bに参加せず、しばしば、外部からその運営に批判を加えている。なんと消極的な姿勢だろうか。日本の金融マンとして恥ずかしく思う。

日米両国は現実を直視すべきだ。アメリカは、いまや、世界最大の貿易赤字国であり債務国であり、知日中に財政を依存している。日本は貿易赤字国であり、OECD諸国で最悪の対GDP比の財政赤字を抱えている。世界銀行の運営中心者であるアメリカ、アジア開発銀行の運営中心者である日本は、いまこそ、その運営経験とノウハウを携えてA I I Bに参加し、アジアのインフラ整備からの平和的な経済発展に協力すべきであり、それが、ひいては、世界と日中米三国の長期的な利益となる。

そして、アジアのインフラ整備の中心は、持続不可能な「石油経済」ではなく、今後 20 億年持続可能な太陽の恵みに基づく「太陽経済」の建設にすべきである。

今から約 130 年前の 1887 年に日本の中江兆民は「三酔人経倫問答」という著作の中で、自分の分身に「ヨーロッパ諸国の植民地争いに参加することなく、日本は中国と同盟して兄弟国になり、アメリカとも共同して、太平洋を平和の海にすれば、日中米は繁栄する。」という趣旨を語らせました。その中江兆民の親友であった玄洋社の頭山満と犬養毅は、今日のテーマでもある孫文を日本への亡命のたびに助け、二人だけが孫文の葬儀に招かれた日本人でした。私は、福岡の修猷館高校の出身であり、頭山満が作った玄洋社員で高校の先輩である広田広毅が作った「浩浩居」という学生寮の出身でもあります。

私は、「日中友好」から進んで、「太陽経済」を核心として、「日中米経済同盟」にまで至ることこそが、中江兆民が 130 年前に喝破した世界発展の戦略であり、孫文の目指したものの 21 世紀における実現でもありと確信している。